

これまでの両立支援で蓄積した知見を他社にも提供し 広めることで社会全体の底上げに貢献したい

大鵬薬品工業株式会社

東京都千代田区に本社のある大鵬薬品工業株式会社は大塚ホールディングス傘下の企業であり、医薬品や医薬部外品の製造・販売と輸出入を行う医薬品メーカーだ。

半世紀以上にわたりがん治療の領域に携わってきた同社では、売上の70%以上をがん関連製品が占めていて、特に経口抗がん剤の分野では国内外に認められたリーディングカンパニーでもある。

こうした背景もあって、もともとがんをはじめとした病気になった社員を温かく支援する社風が根付いていて、上長や人事部などが個別に丁寧な対応をしてきたが、制度として確立したものはなかったという。その後、2013年に就業規則を改定し、罹患した社員の就労支援体制を整備したことを皮切りに、段階的に治療と仕事の両立のためのさまざまな施策を打ち出してきた。そこで今回は、これらの施策の推進役となっている人事部の三田明さん、健康支援課長の末成美奈子さん、同課産業カウンセラーの亀田浩子さん、保健師・看護師の久我佳奈さん、奥田淳美さん、小林玲子さん、朝田千妃路さんにお話を伺った。

1. 健康支援課で相談を一元化 円滑な社内連携で解決に導く

同社では現在、産業保健スタッフとして4名の保健師・看護師が在籍し、本社の統括産業医の他、従業員50名以上の事業所にそれぞれ産業医を配置するという体制で業務を行っている。社内にさまざまな相談窓口を設け、そこに寄せられた健康に関する情報を健康支援課に集約し、これを産業医や上長、人事部門と共有、お互いに連携して社員それぞれの事情に応じた対応をしていくという仕組みだ。

ここまで制度が整っていなかった時代は、それぞれケースごとに上長などが個別対応してきたが、がんなどの患者が増加したことで、人事制度の改正にともない2013年に患者の就労支援策を強化した就業規則の改正を行う。その後、東京都から治療と仕事の両立支援に関して表彰を受けたことなどをきっかけにこの動きは加速し、2017年に経営トップから健康宣言が発表されたことから、さらに強力なバックアップを得て現在の体制まで整えることができた。

「相談窓口一覧を配布していますので、そのなかのどこかに相談すれば、健康支援課に情報共有され、チームとして解決に向けて動き出します」と亀田さん。

ただし、情報共有とはいっても人によってどこまでサポートして欲しいかについては千差万別だ。「そこはもう、本人の気持ちに寄り添っていくということを一番大事にしています」と末成さんが語れば、朝田さんも「やはり打ち明けてくださった方との信頼関係をとても大事にしています。寄り添う時間を重ね時間をかけて信頼関係を作っていくことが重要です」と強調する。

また、健康支援課だけで抱え込まないようにも心がけているという。



健康支援課の皆さん

「人事部のメンバーがすべての職場を熟知してるわけではないので、その部署の業務内容を知っている人とコンタクトを取り、具体的な働き方について情報共有することが大切です」と三田さんは語る。例えば、同じ営業でも車で移動なのか電車移動なのかなどについての細かな情報を、関連する部署と健康支援課の一人ひとりがうまく意思疎通していることが、相談を円滑に運ぶ秘訣だという。

2. 多様な両立支援制度と 分かりやすい情報発信

こうした相談体制のもと、同社では有給休暇の柔軟な取得や在宅勤務制度など、多様な支援制度が用意されている。

まず、有給休暇は半日単位で取得できるだけでなく、1時間単位でも可能となっていて短時間の治療や検査時に使うことができる。また、1年間で使えなかった有給は翌年に繰り越すのだが、それでもさらに余ってしまった日数を最大50日まで積み立てられる制度もある。自身はもちろん、家族が病気になったときにも使うことができる。

さらにユニークな制度として「カムバックパス制度」がある。これはなんらかのやむを得ない事情で退職した社員でも、3年以内なら再雇用で復職が可能という制度だ。

「コース申請」は異動の際に転居をする必要があった場合、例えば病気になって病院に通いたいので、その地域を離れたくないというようなときは、転勤のともなわないコースを選択し、可能になったら転勤するコースにすることが毎年申請できる制度。家族の病気で一時的に転勤できないという社員も利用できるというものだ（コース変更は会社での判断となる）。

こうして制度を充実させる一方、情報提供にも力を入れている。

2016年には「がんに罹患した社員就労支援ガイド」を厚生労働省のガイドラインなどを参考にしながら作成した。これはがんに罹患した時期を診断時、休職時、復職時、復職後の4段階に分け、それぞれの段階でどのような支援があり、どのように対応すべきかを本人・上司・同僚という立場からの視点でまとめたもの。タイトルにはがんとあるが、他の病気にも応用できる内容となっていて、オンラインで閲覧したりPDFをダウンロードしたりできる。その後、時代の変

化に合わせてブラッシュアップを重ね、昨年第5版をアップしたところだ。

立場別にまとめられているのは、実際にがんに罹患した方を部下にもったときに、どのように接していいのか戸惑ったことがあるという三田さん自身の経験が活かされているようだ。

もうひとつ、社内イントラネットのなかにある「ライフイベント支援ガイド」はライフイベントごとの情報をまとめたもので、これまで「結婚編」「育児編」「介護編」があったが、後に「病気に罹ったら編」を追加した。それぞれの場面で有用な制度や手続き、申請窓口が分かりやすく掲載されている。

ここに「病気に罹ったら編」を掲載した意図について三田さんは「いざ病気になってから支援制度や手続きなどの情報を探しても資料がどこにあるのか分からないものです。そうならないために、結婚したり出産したりしたときに支援ガイドを見ていてば、『あ、あそこに病気に罹ったら編もあったな』と思い出してくれるはずです」と語っている。

3. 産業保健スタッフ自身の研鑽と 継続的な研修や情報共有が重要

こうして相談と情報発信に力を入れている健康支援課の皆さんだが、より深い話が社員とできるように毎月がんに関する勉強会を行っているという。

「抗がん剤メーカーなのでがんについて知識がある社員が多いんですよ。私達自身も常に勉強して、この薬だとかこういう副作用が出るよねといった会話にも寄り添えるように、日々自己研鑽を重ねています」と末成さん。今後も社内での継続的な研修や情報共有を行い、取組を維持・発展させていくことが重要だと痛感している。

今後は、これまで蓄積してきた両立支援に関する知見をがん就労支援サービスとしてまとめ、他社向けに提供を進めていくという同社。これまでの取組を他社にも広め、社会全体の底上げを目指す方針だという。

会社概要

大鵬薬品工業株式会社

事業内容：医薬品、医薬部外品、医療機器、食料品、日用品
雑貨などの製造、販売及び輸出入

設立：1963年

従業員：2,159名（2023年12月末現在）

所在地：東京都千代田区

会社URL：https://www.taiho.co.jp/